

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日  
公告 電子公告により、当社ホームページ  
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由  
が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および  
特別口座の名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株の買取・買増等のお申し出について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりで指定された文字に変換して、ご案内をさせていただきますので、ご了承ください。

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号



技研興業株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成22年9月30日をもって第53期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに、当社グループの営業の概況と四半期決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 中瀨 昭人

## 当社グループの営業の概況

当第2四半期連結累計期間における建設関連業界は、設備投資に対する慎重な姿勢に加え、公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き厳しい受注環境が依然として続いております。

このような環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業や、営業戦略上の重点地域を中心に積極的な営業活動を展開したものの、前年同期に受注した大口の案件が当期にはなかったこともあり、当第2四半期連結累計期間の受注高は45億9千5百万円（前年同期比18.9%減）の計上にとどまりました。売上高は一部の事業セグメントにおいて、公共投資の縮減が当初の想定を上回る速度で進んだ結果、37億1千1百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、効果が具現化するには至らず、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、2億7千万円の営業損失（前年同期は2千7百万円の営業損失）、経常損益は2億6千8百万円の経常損失（前年同期は2千9百万円の経常損失）、四半期純損益は3億2千1百万円の四半期純損失（前年同期は5千万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ、減収減益となりました。

## グループの今後の展開

当社グループの事業環境はデフレ状況を脱しきれていないわが国の経済情勢の中で、公共事業の継続的な縮減、他社との競争の激化など、きわめて厳しい状況となっております。

これまでの事業トレンドの延長上には発展性が乏しく、ニーズの強さに応じた事業範囲の再設定が必要となっており、これを踏まえた組織体制が整えることが緊急の課題となっております。

具体的には公共事業への依存度の高い土木関連事業と製品関連事業との協力・連携を一段と高め、「土木関連部門」というくくりの中でより効率的に事業を推進していくとともに、今後のニーズや発展性に対応する柔軟な組織体制を確立することが必要と考えます。このような状況を踏まえ、当社グループ全体の事業執行体制について検討を行い、厳しい時代においても「強い企業」をめざした組織体制を再構築していく所存であります。

## 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

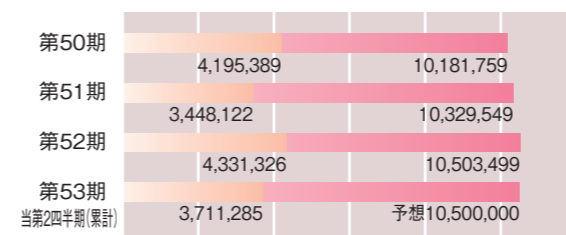
項目	期別	第50期 平成19年度	第51期 平成20年度	第52期 平成21年度	第53期 平成22年9月 当第2四半期(累計)
売上高		10,181	10,329	10,503	3,711
経常利益(△は経常損失)		188	△203	142	△268
当期純利益(△は当期純損失)		188	△287	99	△321
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)		11円42銭	△17円46銭	6円07銭	△19円57銭
総資産		9,395	8,918	8,549	7,804
純資産		5,733	5,311	5,411	5,037

## 連結貸借対照表(要約)

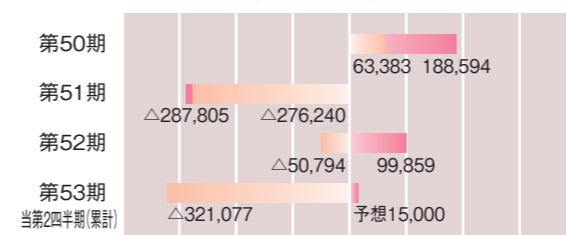
(単位 千円)

科目	期別	金額	
		当第2四半期末(第53期) 平成22年9月30日現在	前期末(第52期) 平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		4,018,007	4,940,208
固定資産		3,786,686	3,609,542
有形固定資産		3,444,125	3,229,510
無形固定資産		43,038	55,737
投資その他の資産		299,523	324,294
資産合計		7,804,693	8,549,751
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		2,252,724	2,723,293
固定負債		514,089	415,022
負債合計		2,766,813	3,138,315
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		5,021,188	5,375,863
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,473,840	1,473,851
利益剰余金		2,457,376	2,811,335
自己株式		△30,027	△29,323
評価・換算差額等		16,691	35,572
その他有価証券評価差額金		16,691	35,572
純資産合計		5,037,880	5,411,435
負債・純資産合計		7,804,693	8,549,751

売上高 (千円)



当期純利益(△は純損失) (千円)



## 連結損益計算書(要約)

(単位 千円)

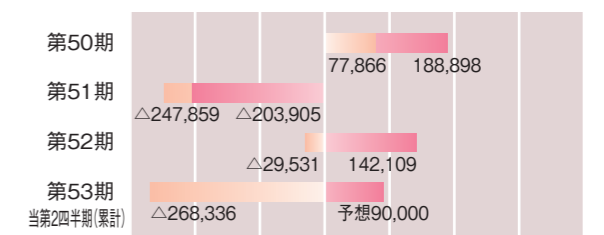
科目	期別	金額	
		当第2四半期(累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高		3,711,285	4,331,326
売上総利益		322,594	561,354
営業損失(△)		△270,015	△27,276
経常損失(△)		△268,336	△29,531
税金等調整前四半期純損失(△)		△287,287	△38,369
四半期純損失(△)		△321,077	△50,794

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		当第2四半期(累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期(累計) 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,545	1,649,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		△297,892	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,311	△565,313
現金及び現金同等物の増減額		36,965	1,009,677
現金及び現金同等物の期首残高		528,473	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高		565,438	1,306,377

経常利益(△は損失) (千円)



第2四半期(累計) 通期

平成23年3月期連結業績予想  
(平成22年11月11日公表数値)

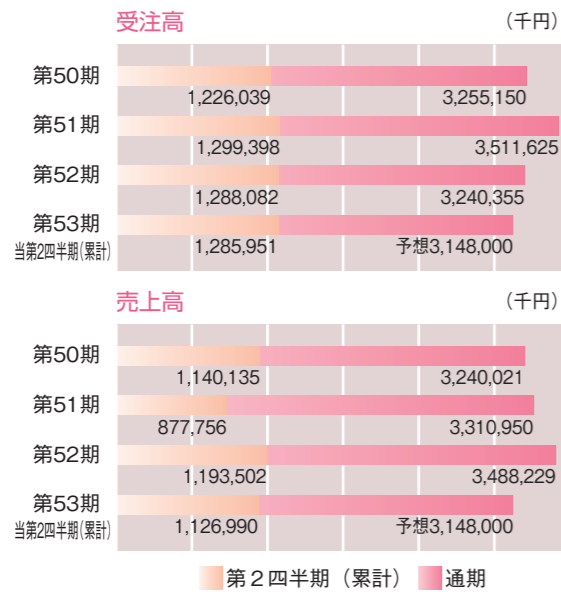
売上高	105億円
営業利益	1億円
経常利益	9千万円
当期純利益	1千5百万円
1株当たり当期純利益	0.91円

## セグメント別の概況

### 土木関連事業



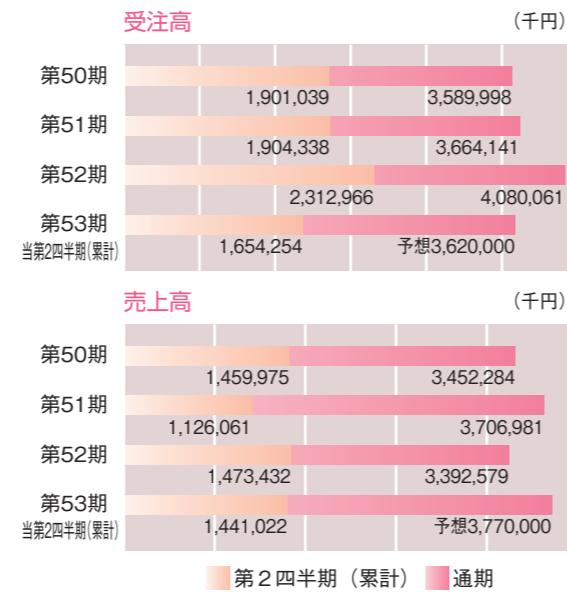
法面保護工事等が主体の当事業は、公共工事の減少ならびに企業間競争の激化する中、受注が見込める地域への重点的な営業活動や小回りの良い営業活動を展開した結果、受注高は前年同期比0.1%減の12億8千5百万円、売上高については、前年同期比5.5%減の11億2千6百万円となりました。



### 建築関連事業



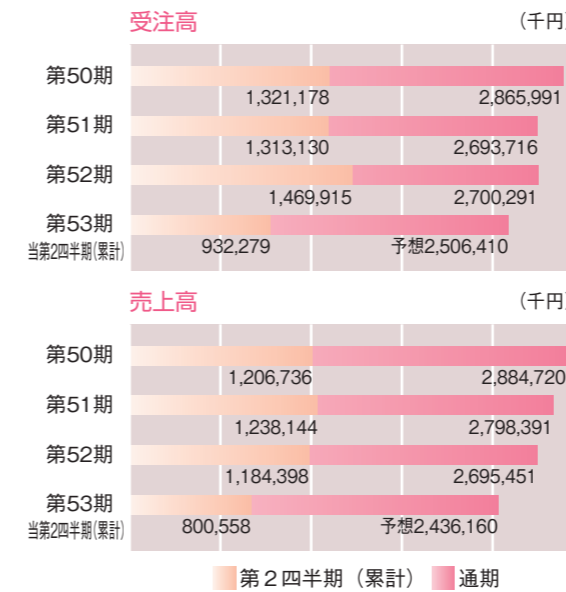
医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は積極的な受注獲得に邁進したものの受注高は前年同期比28.4%減の16億5千4百万円となり、売上高については、前年同期比2.1%減の14億4千1百万円となりました。



### 型枠貸与関連事業



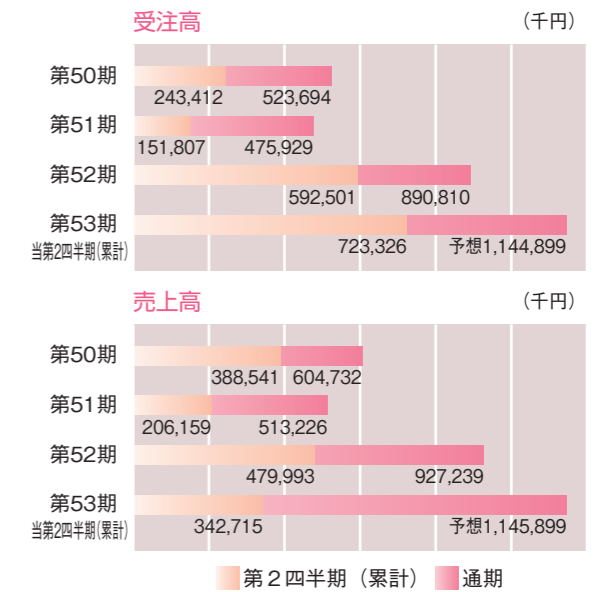
波消ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共投資の縮減傾向が期初の想定を上回るペースで進んだため、受注高は前年同期比36.5%減の9億3千2百万円と大きく下回る結果となりました。売上高につきましても前年同期比32.4%減の8億円計上にとどまる厳しい結果となりました。



### その他事業



当事業のうち不動産の賃貸収入は第2四半期連結累計期間に購入した収益物件の影響により増収となりました。戸建住宅の販売及びリフォーム事業が中心の住宅関連事業は、公共施設の改修工事に注力した結果、受注高は前年同期比36.6%増の7億2千3百万円となりましたが、大口受注工事が売上に寄与せず、売上高は前年同期比28.6%減の3億4千2百万円となりました。





## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

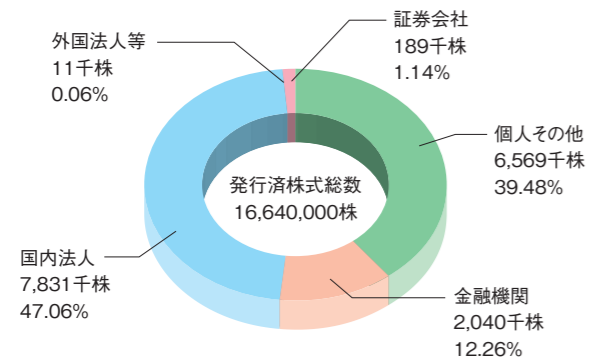
発行可能株式総数	66,000,000株
発行済株式の総数	16,640,000株
株主数	5,378名

### 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.21 %
株式会社一や	1,276	7.78
有限会社ケイエムシー	850	5.18
清水直	657	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	559	3.40
技研興業従業員持株会	429	2.61
株式会社みずほコーポレート銀行	383	2.33
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.95
中央三井信託銀行株式会社	300	1.82

(注) 持株比率は、自己株式240,576株を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



## 会社の概要

**商号** 技研興業株式会社  
**所在地** 〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号  
**T E L** 03 (3398) 8500  
**U R L** <http://www.gikenko.co.jp/>  
**設立** 1958年7月9日  
**資本金** 11億2,000万円  
**従業員数** 198名  
**主な事業所** 札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、新潟市、大阪市、名古屋市、高知市、福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

### 連結会社の概要

**商号** 株式会社ゼックス  
**所在地** 〒193-0801 東京都八王子市川口町1540  
**資本金** 35,000千円  
**事業内容** 建設コンサルタント業

**商号** 日動技研株式会社  
**所在地** 〒164-0013 東京都中野区弥生町四丁目34番8号  
**資本金** 85,000千円  
**事業内容** 建設資材のレンタル及び販売

### 役員 (平成22年9月30日現在)

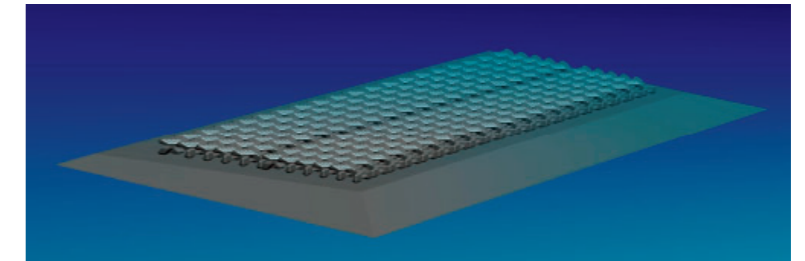
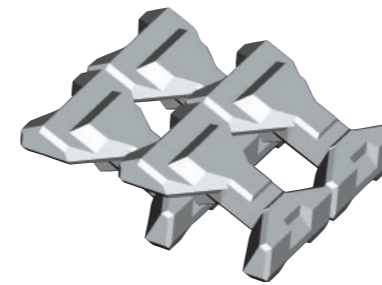
**代表取締役社長** 中濱昭人  
**取締役執行役員** 澁谷英夫 (管理本部長)  
**取締役執行役員** 木村 温 (土木事業本部長)  
**取締役執行役員** 高祖 進 (製品事業本部長)  
**取締役執行役員** 柳原洋一 (テクノシールド事業本部長)  
**常勤監査役** 阪本 稻男  
**監査役** 説田 恒彦  
**監査役** 神田 豊實 \*  
**監査役** 小野 紘一 \*

(注) \*は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## トピックス

### 『凧 (なぎ)』ブロックの販売開始

高い消波性能で堤体の小型化が可能。多様な空隙は魚類の産卵効果をもたらし、ブロックに刻まれた溝は海藻の着生を促進させる効果があります。



### 電波吸収パネル事業

技術の発展とともに電磁波は、人体や機器への障害として現れてきました。技研興業では、長年に亘り蓄積された電磁波対策の遮蔽技術のノウハウを活かした電波吸収パネルによる施工を行っております。素材の特性を活かした電波吸収パネルは、反射、反響がない空間を作り出し、現場に最も適合した技術として注目されております。

